

## 1 農業・林業・水産業の振興

## 【現状、課題と取組の方向性】

I C Tは商工業に限らず、農林水産業においても利活用の幅を広げています。

農業の例では、従来、生産者の経験や勘に頼っていた栽培技術を、カメラ・センサーによる条件測定と情報システムによる栽培環境の制御により高度化し、作業及び収穫量のデータ分析等により、低コストで高品質な商品として市場での安定供給を図り、競争力を高める取組が進められています。

こうした、国や研究機関、民間事業者など産学官に蓄積されている多数の農林水産分野の先端技術を活用し組合せた「植物工場」などの取組には、従来、自然を相手に小規模な生産者が後継者不足など様々な問題を抱えながら営んできた1次産業分野に、データ蓄積・解析による投資（作業）と効果（収穫）の見える化・定量化を取り入れ、次世代ビジネスモデルを構築することによって、我が国の農林水産業の抜本的な体質強化となることと若年層の新規就労の確保につながることを期待されています。

さらに、農林水産事業者が1次産品に2次加工等の価値や3次サービスを付加して直接市場に提供するといった事業モデルは、各数字を掛け合わせて「6次産業」と呼ばれ、農村漁村地域の活性化の方策とされているところです。

本県でも、津波による施設・設備の損壊・流失や大量のがれきの発生及び塩害等により、沿岸部の農林水産業は壊滅的な被害を受けた中、各機関による省力化・効率化の実証実験が行われ、注目されているところです。

さらに、震災後は、首都圏の企業が被災地域に復興支援の拠点を設け、インターネット販売による地元産品の販路の回復や新たなルートの開拓による販売促進など地域産業を支援する取組も見られます。

本県では、これまでも第1次産業から第3次産業までのバランスのよい産業構造による発展と「食材王国みやぎ」の構築を目指してきましたが、1次産業を牽引する食産業について、復興・再構築を図るため、I C Tを活用した積極的な情報発信に努めていきます。

分野	6	農業・林業・水産業	項目	1	農業・林業・水産業の振興
----	---	-----------	----	---	--------------

1 ウェブサイト「食材王国みやぎ」及び「ぷれ宮夢みやぎ」による情報発信

目的・概要

性質・手法

情報発信

食情報発信ウェブサイト「食材王国みやぎ」及び厳選食材情報発信ウェブサイト「ぷれ宮夢みやぎ」により、宮城の食に関する総合的な情報と厳選ブランド食材に係る情報を発信し、「食材王国みやぎ」という地域イメージの確立を目指しています。SNS機能も導入し、県・利用者双方からの情報提供による相乗効果で食材の魅力・関心を高めます。また、ネットモール機能や民間企業との連携による相互リンクにより、宮城の「食」に興味を持った閲覧者の利便性を高めています。

重点目標

安全・安心な暮らし 快適・便利な暮らし 活力ある豊かな地域  
 情報活用力の向上 行政運営の最適化

主体

県

関連URL

食材王国みやぎ <http://www.foodkingdom-miyagi.jp/>  
 ぷれ宮夢みやぎ <http://www.premium-miyagi.jp/>

スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	運用		
継続	→		

指標

サイトアクセス件数

現状値(26年3月末)	340,940件	目標値(28年度末)	400,000件
-------------	----------	------------	----------

担当

農林水産部 食産業振興課

参考

宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画



分野	6	農業・林業・水産業	項目	1	農業・林業・水産業の振興
----	---	-----------	----	---	--------------

2	森林情報管理システムの再構築		
目的・概要		性質・手法	システム 情報発信
<p>森林情報管理システムは、森林法に基づく「地域森林計画」の基礎となる森林資源の情報を管理しているシステムであり、現地調査等に基づき、県職員がシステム上のデータを修正し、その成果を森林計画図として整備しています。森林計画図は、県庁及び地方機関の情報センターに紙ベースで配備され、閲覧可能となっています。</p> <p>今回の再構築では、効率的な現地把握とデータの修正を行えるよう、操作性の向上を図り、より精度が高いデータ整備を進めるとともに、森林計画図をインターネット上で閲覧・印刷できるよう機能を追加し、森林情報の活用推進と利便性の向上を目指します。</p>			
重点目標	安全・安心なくらし	快適・便利なくらし	活力ある豊かな地域
	情報活用力の向上		行政運営の最適化
主体	県		
関連URL	<a href="http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/ringyo-sk/keikakuseido.html">http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/ringyo-sk/keikakuseido.html</a>		
スケジュール		H 2 6	H 2 7
	~ H 2 5	改修	運用
新	継続	→	
担当	農林水産部 林業振興課		

情報発信サイト等

みやぎグリーン・ツーリズムガイド	ウェブ
<p>農林漁業体験や農林漁家レストラン・民宿など、グリーン・ツーリズム関連情報を発信し、都市と農村の交流を推進し、農山漁村のにぎわい創出を目指します。</p>	
URL	<a href="http://gtmiyagi.com/">http://gtmiyagi.com/</a>
担当	農林水産部 農村振興課
	

分野	6	農業・林業・水産業	項目	1	農業・林業・水産業の振興
----	---	-----------	----	---	--------------

### 3 漁業用海岸局の再構築

**目的・概要** 性質・手法 システム

震災により県内の漁業用海岸局が被災したことから、漁船の航行安全情報等の提供や漁船の海難事故などの緊急連絡を送受信する体制が整っていません。このため、救助など速やかに対応することができず、重大事故につながりかねないことから、海岸局の効率的な整備と、緊急時でも情報の送受信を行えるネットワークシステムの再構築を支援し、漁船の安全操業体制の向上を図るものです。

**重点目標** 安全・安心なくらし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域  
情報活用力の向上 行政運営の最適化

**主体** 宮城県漁業協同組合，国，県

スケジュール	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	整備	運用	
<b>新</b> 検討	→		

**担当** 農林水産部 水産業振興課

### 4 水産加工業データベースを活用した県内水産物の販売力強化

**目的・概要** 性質・手法 情報発信

水産加工業の生産現場を調査し、本県で生産される水産加工品や生産技術をデータベース化。ウェブなどのツールを活用し情報発信することで、シェアを失った本県水産加工業者の販売力強化を図ります。

**重点目標** 安全・安心なくらし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域  
情報活用力の向上 行政運営の最適化

**主体** 県

**関連URL** <http://sakanapm.com/>

スケジュール	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	運用		
<b>新</b> 構築	→		

**担当** 農林水産部 水産業振興課



## 1 県土保全と復興まちづくり

## 【現状、課題と取組の方向性】

本県では、これまで、洪水や土砂災害、通行規制等の各土木関係の災害情報を提供する各種情報システムの運用により災害関連情報の一元管理を図ってきました。

しかしながら、今回の歴史的な津波災害は、県内沿岸部の327km<sup>2</sup>を浸水させ、多くの人命を奪い多数の施設を流出させたほか、内陸部では地震により住宅被害や宅地の崩壊等の被害が広範囲で発生するなど、県内社会資本の多くをゼロから再生しなければならないという極めて困難な状況に陥りました。

未曾有（みぞう）の震災からの復興に当たって、本県の土木・建築分野では、平成23年10月に「社会資本再生・復興計画」を策定し、単なる復旧にとどまらない、震災前にも増して豊かさと安全・安心が実感できる宮城県の再構築を目指しているところです。この計画は、土木部が所管するすべての事業についての目標を示し、その着実な推進と進捗管理を図るためのものでもあることから、被災した公共施設の復旧工事着手状況及び完了状況については、ウェブサイトにより発信をしていきます。また、土木部では、膨大な業務量に対応するため、発災直後から平成24年度までに全国31都道府県から延べ450名以上の応援（自主派遣を含む）を受け、平成26年2月末時点では30都道府県115名の派遣職員が復興の最前線で活躍しています。このことから復旧・復興情報の発信は、県民のみならず全国に向けて感謝の意を込めたものともなっているところです。

さらに、復興まちづくり事業の本格化に合わせ、特に沿岸地域の被災者の方々が復旧・復興事業の計画を把握し、復興の加速化を実感できるよう、復興庁宮城復興局と連携し、国、関係市町等の協力を得て作成している「復興まちづくり事業カルテ」についても、ウェブサイトによりタイムリーに継続発信していきます。





分野	7	公共土木施設	項目	1	県土保全と復興まちづくり
----	---	--------	----	---	--------------

### 1 宮城県河川流域情報システム（MIRAI）の運用

**目的・概要** 性質・手法 システム 情報発信

宮城県河川流域情報システム（MIRAI）は、自治体や水防団による水防活動や警戒態勢に万全を期すために、リアルタイムで県民に水位及び雨量情報を提供するものです。今後も水位及び雨量観測所を適切に管理・増設していくとともに、震災の被害を踏まえた回線の冗長化など確実に情報把握・提供できる洪水予報システムに再構築します。

**重点目標** 安全・安心なくらし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域  
情報活用力の向上 行政運営の最適化

**主体** 県

**関連URL** <http://www.dobokusougou.pref.miyagi.jp/miyagi/servlet/Gamen30Servlet>

**スケジュール**

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	保守管理，通信回線設計，観測局設計	保守管理，統制局更改，通信回線詳細設計	保守管理，集配局更改，通信回線再構築
継続	→		

**担当** 土木部 河川課

**参考** 宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画

### 2 宮城県砂防総合情報システム（MIDSKI）の運用

**目的・概要** 性質・手法 システム 情報発信

土砂災害から人命を守るため、的確な情報伝達により早期に避難が可能となるような警戒・避難体制を整備・拡充します。降雨や土砂災害危険度等の土砂災害に関する気象情報，土砂災害危険箇所や避難所等の地図情報などを市町村や関係機関と共有し，県民に提供する総合的な情報システムを整備・拡充することにより，迅速かつ的確な警戒・避難活動を支援し，土砂災害の減災につなげます。

**重点目標** 安全・安心なくらし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域  
情報活用力の向上 行政運営の最適化

**主体** 県

**関連URL** <http://www.doshasaigai.pref.miyagi.jp/midski/index.jsp>

**スケジュール**

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	開発・構築	運用	
継続	→		

**担当** 土木部 防災砂防課

**参考** 宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画

分野 7 公共土木施設 項目 1 県土保全と復興まちづくり

## 3 道路管理GIS\*システムの運用

## 目的・概要

性質・手法

システム

情報発信

道路管理業務の「効率化・高度化」，「行政サービスの向上」及び「緊急時業務の迅速化」を目的としてGIS（地理情報システム）を活用した8つの道路管理システム（通行規制，道路台帳，気象情報，災害情報，苦情要望，施設情報，ウェブ公開基盤，道路情報板の各管理システム）を平成25年度に構築しました。ウェブ公開システムでは，通行規制情報や冬期間の降雪積雪等の情報を提供しています。

## 重点目標

安全・安心な暮らし

快適・便利なくらし

活力ある豊かな地域

情報活用力の向上

行政運営の最適化

## 主体

県

## 関連URL

<http://roadgis.pref.miyagi.jp/gispub/Internet/DISP001.aspx>

## スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	運用		
継続	→		

## 担当

土木部 道路課

## 4 CALS/EC\*の整備

## 目的・概要

性質・手法

システム

調査，設計から工事，維持管理に至る公共施設のライフサイクル全般にわたる各種情報を一定の標準に基づいて電子化し，ネットワークを介して，公共機関（公共施設管理者）や企業間等において交換・共有することにより，事業期間の短縮，コストの縮減，生産性の向上を図ります。庁内技術職員を対象としたCAD\*研修や電子納品保管システムの導入検討，工事における電子納品の試行を実施しています。

## 重点目標

安全・安心なくらし

快適・便利なくらし

活力ある豊かな地域

情報活用力の向上

行政運営の最適化

## 主体

県，市町村

## 関連URL

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jigyokanri/2index.html>

## スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	導入準備・研修実施	開発	運用
継続	→		

## 担当

土木部 事業管理課

## 参考

宮城県CALS/ECアクションプログラム

**宮城県土木部復興だより** **ウェブ**

道路、河川・海岸、港湾、空港、住宅等の災害復旧・復興事業の進ちょく状況や復興まちづくりの情報を集約して、タイムリーに継続発信しています。

**URL** <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/fukou-davori.html>

**担当** 土木部 土木総務課



**復興まちづくり通信** **ウェブ**

県内各市町の復興まちづくりに関する取組・話題や地域別の動向，県からののお知らせをまとめた，「復興まちづくり通信」を発信しています。

**URL** <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/fukumachi/fukumachitusin.html>

**担当** 土木部 復興まちづくり推進室



**復興まちづくり事業カルテ** **ウェブ**

事業の本格化に合わせ、各事業の調整を図り、被災者の方々が復旧・復興事業の計画を把握できるよう、関係機関の協力を得て「復興まちづくり事業カルテ」を作成しています。

**URL** <http://www.pref.miyagi.jp/site/karte/>

**担当** 土木部 復興まちづくり推進室





分野	8	教育
----	---	----

## 1 ICT学習環境の整備

### 【現状、課題と取組の方向性】

幼児期から日常的にスマートフォン等に触れることも普通になり、急速な情報化の進展は子どもたちの生活スタイルにも大きな影響を与えています。青少年のインターネット利用と依存傾向に関する調査（平成25年総務省）によれば、スマートフォンの所有率は、小中学生でも2割前後、高校生では半数を超え、急速に普及していることがうかがえます。利用方法としては、メールが約4割と通話を上回り圧倒的に高く、LINEによる交流も2割弱を占めています。このような子供たちの「ネット社会」を背景として、「学校裏サイト」やSNSを使った「ネットいじめ」の深刻化、未成年者の出会い系サイト利用による被害、心身の健康を損なう程の「ゲーム中毒」や「ネット依存」といった問題も顕在化しているところです。

一方で、最新の知識を得たり、多種多様なコンテンツの利用によって、学生たちがインターネットによる情報発信で自主活動の幅を広げたり、独自のアプリケーションを開発する事例もあり、子供たちにも自ら考えて主体的に行動できる力が重要となっています。

また、学校現場においては情報化への対応が強く求められており、子供たちがコンピュータを利用して学習することは日常的になり、画像や動画などを映し出せる電子黒板、生徒がタブレット端末を利用する取組も普及しつつあります。

本県教育委員会では、警察と連携した児童生徒に対する情報モラル啓発のほか、学校裏サイトの監視などのネット被害未然防止の対策を進めてきました。学校の情報化については、平成22年3月に策定した「教育振興基本計画」を踏まえながら、教育の情報化施策の総合的・体系的な推進を図るため、平成25年3月に「みやぎの教育情報化推進計画」を策定し、学校教育における「教育の情報化」の計画的・組織的な一層の推進とその環境整備に取り組んでいます。「みやぎIT教育ポータルサイト」の運用により、教育情報の共有や学力向上のためのコンテンツの充実、教員一人一人のICT活用指導力の向上等を図ってきたのに加え、県内の県立学校・市町村立学校のネットワークである「宮城県学習情報ネットワーク（みやぎSWAN）」を運用する等の基盤整備を推進してきました。

しかしながら、震災によって、沿岸部の学校では津波により各種データが消失し、学校再開後の校務運営に支障が生じたことから、学校外にもデータの保管場所を設けるなど災害に強い情報管理が求められています。また、震災後、学校において様々な業務が増加している中、心のケアをはじめ児童生徒と向き合うための時間確保に向けた事務の効率化も求められています。このため、新たな教育関係事務システムの構築を進めることにより事務の効率化を図ります。また、児童生徒の心の状態や学力の状況を把握・分析できるシステムも活用していきます。

さらに、近年の知識基盤社会の中、個人が生涯にわたって学習できる環境を作ることに取り組んでいます。

分野	8	教育	項目	1	ICT学習環境の整備
----	---	----	----	---	------------

## 1 「みやぎの教育情報化推進計画」の推進

## 目的・概要

## 性質・手法

## その他

「知識基盤社会において学び続けるみやぎの児童生徒の育成」に向けて，児童生徒の情報活用能力の育成，わかる授業の実現，教育活動の質的改善，特別支援教育の充実の4点を掲げ，達成のための具体的取組として，情報教育の充実，教員のICT活用指導力の向上，校務の情報化，特別支援教育での活用を図り，ICT環境整備を推進していきます。

## 重点目標

安全・安心な暮らし

快適・便利なくらし

活力ある豊かな地域

情報活用力の向上

行政運営の最適化

## 主体

県，県教育情報化推進会議

## 関連URL

<http://www.pref.miyagi.jp/site/sub-mict-ed-kaigi/>

## スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	実施	計画策定	実施
継続	→		

## 指標

授業中にICTを活用して指導する能力を有する教員の割合

現状値(25年3月1日)	61.8%	目標値(28年度末)	100%
--------------	-------	------------	------

## 担当

教育庁 教育企画室

## 参考

みやぎの教育情報化推進計画，宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画

## 2 宮城県教育情報システム（SWANⅡ）の運用

## 目的・概要

## 性質・手法

## システム

県内すべての県立学校の生徒及び教員がコンピュータやインターネットを授業や教育活動に活用し，情報活用能力を高めるとともに，情報モラルを身に着け，適切な情報教育を推進するために教育用コンテンツを活用できる環境を実現します。

## 重点目標

安全・安心なくらし

快適・便利なくらし

活力ある豊かな地域

情報活用力の向上

行政運営の最適化

## 主体

県

## スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	運用		
継続	→		

## 担当

教育庁 教育企画室

分野	8	教育	項目	1	ICT学習環境の整備
----	---	----	----	---	------------

### 3 総合教育センターの情報教育研修の充実

<b>目的・概要</b>	<b>性質・手法</b>	<b>その他</b>		
<p>教職員の情報活用能力向上のための研修を実施しています。児童生徒の情報活用能力育成の充実を図るため、教職員のスキルアップのための研修や先進的な指導事例の提供等を通して、情報教育の実践的な指導力を高めます。効果的なICT活用を通して、各教科等の学習目標を達成し、児童生徒の一層の学力向上に向けた研修を実施します。</p>				
<b>重点目標</b>	安全・安心なくらし	快適・便利なくらし	活力ある豊かな地域	
	情報活用力の向上	行政運営の最適化		
<b>主体</b>	県			
<b>関連URL</b>	<a href="http://www.edu-c.pref.miyagi.jp/">http://www.edu-c.pref.miyagi.jp/</a>			
<b>スケジュール</b>	H 2 6	H 2 7	H 2 8	
～H 2 5	実施			
継続	→			
<b>指標</b>	授業中にICTを活用して指導する能力（「教育の情報化の実態等に関する調査」の「教員のICT活用指導力」の大項目B）を有する教員の割合			
	現状値(25年3月末)	61.80%	目標値(28年度末)	100%
<b>担当</b>	教育庁 教職員課			
<b>参考</b>	宮城県教員研修マスタープラン、みやぎの教育情報化推進計画			

### 4 宮城県公立学校運営支援統合システム等の整備

<b>目的・概要</b>	<b>性質・手法</b>	<b>システム</b>	
<p>教員の多忙化解消を目的とした校務処理効率化を図ることによる、児童・生徒と向き合う時間の確保や、震災を教訓とした生徒データの確実な保存などの課題に対応するべく、県立学校の事務処理の統合情報化を推進するとともに、事務事業を見直します。主に成績処理を行う「教務支援システム」とサービス管理や学納金管理を行う「校務支援システム」からなる、災害に強いシステムを構築します。</p>			
<b>重点目標</b>	安全・安心なくらし	快適・便利なくらし	活力ある豊かな地域
	情報活用力の向上	行政運営の最適化	
<b>主体</b>	県		
<b>スケジュール</b>	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	整備		運用
継続	→		
<b>担当</b>	教育庁 教育企画室		

分野 8 教育 項目 1 ICT学習環境の整備

## 5 みやぎ学力調査分析システムの整備

## 目的・概要

性質・手法 システム

県内公立高校の生徒を対象としたみやぎ学力調査のデータを各校からウェブ上にアップすることで、学力状況調査及び意識調査の様々な角度からの分析が可能なシステムを導入しています。

## 重点目標

安全・安心なくらし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域

情報活用力の向上 行政運営の最適化

## 主体

県，慶應義塾大学SFC研究所

## 関連URL

<http://www.pref.miyagi.jp/site/sub-ijyou/kyo-gakuryoku-tyousa.html>

## スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	運用		
継続	→		

## 指標

システムの利活用校の割合

現状値(25年3月末)	100%	目標値(28年度末)	100%
-------------	------	------------	------

## 担当

教育庁 高校教育課

## 参考

みやぎの教育情報化推進計画，宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画

## 6 ネット被害未然防止対策の推進

## 目的・概要

性質・手法

その他

生徒を対象とした講演会や教員を対象としたネットパトロールスキルアップ研修会の開催により，携帯電話やインターネット等の利用における情報モラルを浸透させるとともに，新たないじめ問題の温床となっている学校裏サイトの検索・監視を実施し，児童生徒のネット被害を未然に防止します。

## 重点目標

安全・安心なくらし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域

情報活用力の向上 行政運営の最適化

## 主体

県

## 関連URL

## スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	実施		
継続	→		

## 指標

学校裏サイト監視投稿件数に対する問題投稿件数の割合


現状値(25年度末)	0.7%	目標値(28年度末)	3.0%以下
------------	------	------------	--------

## 担当

教育庁 高校教育課

## 参考

宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画

分野	8	教育	項目	1	ICT学習環境の整備
7	<b>みやぎ県民大学（生涯学習講座）の実施</b>				
<b>目的・概要</b>		<b>性質・手法</b>		<b>その他</b>	
<p>県内の大学・高等学校・社会教育施設や市町村・民間団体等と連携しながら、学習講座を開設することにより、多様な学習サービスを県民に提供しています。IT関係講座についても、地域住民のニーズを的確に把握しつつ、パソコンの知識や運用等に関する学習機会を提供し、地域復興の一助となるよう努めていきます。</p>					
<b>重点目標</b>		安全・安心な暮らし	快適・便利な暮らし	活力ある豊かな地域	
		情報活用力の向上	行政運営の最適化		
<b>主体</b>		県			
<b>関連URL</b>		<a href="http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/syougaku/kenminindex.html">http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/syougaku/kenminindex.html</a>			
<b>スケジュール</b>		H 2 6	H 2 7	H 2 8	
～H 2 5		実施			
継続					
<b>担当</b>		教育庁 生涯学習課			



分野

8

教育

情報発信サイト等

**東日本大震災に係る教育関連記録集****ウェブ**

教育委員会，文教施設における震災直後からの対応記録や児童生徒の活動事例等を発信しています。

**URL**<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kvou-soumu/top2.html>**担当**

教育庁 総務課

**生涯学習関係情報の提供****ウェブ**

団体，グループ，講師，指導者などの関連情報を提供し，県民の自発的な学習活動を促します。

**URL**<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/syougaku/gakusyuyihohindex.html>**担当**

教育庁 生涯学習課

**美術館情報の発信****ウェブ**

常設展，特別展等のほか特別行事や所蔵作品の特徴，館内の様子など美術館に関する情報を適時・的確に提供し，県民による活用や事業の活性化を図ります。

**URL**<http://www.pref.miyagi.jp/site/mmoa/>**担当**

教育庁 生涯学習課

**みやぎ広域スポーツセンター****ウェブ**

各種スポーツ情報の共有化と県民相互の連携を図り，スポーツに親しむための環境をつくれます。

**URL**<http://www.miyagi-sc.jp/>**担当**

教育庁 スポーツ健康課



分野	8	教育
----	---	----

## 2 地域の歴史・文化の伝承

### 【現状、課題と取組の方向性】

本県では、図書館や東北歴史博物館における貴重な収蔵資料のデジタルアーカイブ\*化やデータベース化を進め、デジタルデータを活用した情報開示・提供を進めるとともに、生涯学習やスポーツ関連情報など、県民の豊かな活動を支援するため、積極的な情報提供に努めてきました。図書館では、インターネット上での貸出予約サービスの実施や市町村図書館との連携による「図書館の県内総合目録化」を推進し、県民へサービスの向上を図ってきました。

「千年に一度」とも言われ、多くの人々の予想をはるかに超える津波に襲われた時、地域住民に脈々と言い伝えられてきた災害に対する知恵が、一瞬の判断と迅速な避難につながり生命を守ることができた地区の事例も聞かれました。震災から3年を経過した現在、復旧・復興が進むにつれ、津波の猛威を生々しく物語る建造物の多くは姿を消しつつありますが、民間による発災直後の爪痕をインターネットで閲覧できる取組や被災住民の証言とともに収集・保存する取組等が続いています。

本県でも、震災に関する記録や被災地の地域資料について、関係市町村と連携し、デジタル保存技術によりデータ化して提供することにより震災のもたらした甚大な被害が、将来、全国の他の地域又は被災地の次世代の住民が災害に直面した場合の教訓となるよう、地域情報の活用を支援する取組を推進しています。歴史的な大災害が残した痕跡を教訓として県内外に発信し、次世代にも伝えることで、防災意識の風化を防ぎ、被害を最小限に食い止めることができるよう、災害に関する記録を効果的に収集・管理・提供する仕組みを構築します。

分野	8	教育	項目	2	地域の歴史・文化の伝承
----	---	----	----	---	-------------

# 1 被災地域記録デジタル化の推進

## 目的・概要

性質・手法 システム 情報発信

震災に関連する記録・記憶・資料等（以下「震災関連資料」といいます。）を収集・保存・公開し、震災の記憶の風化防止や、今後の防災・減災対策への利活用等に役立てるため、震災関連資料をデジタル化し、広く公開するためのシステムを構築します。

## 重点目標

安全・安心なくらし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域  
 情報活用力の向上 行政運営の最適化

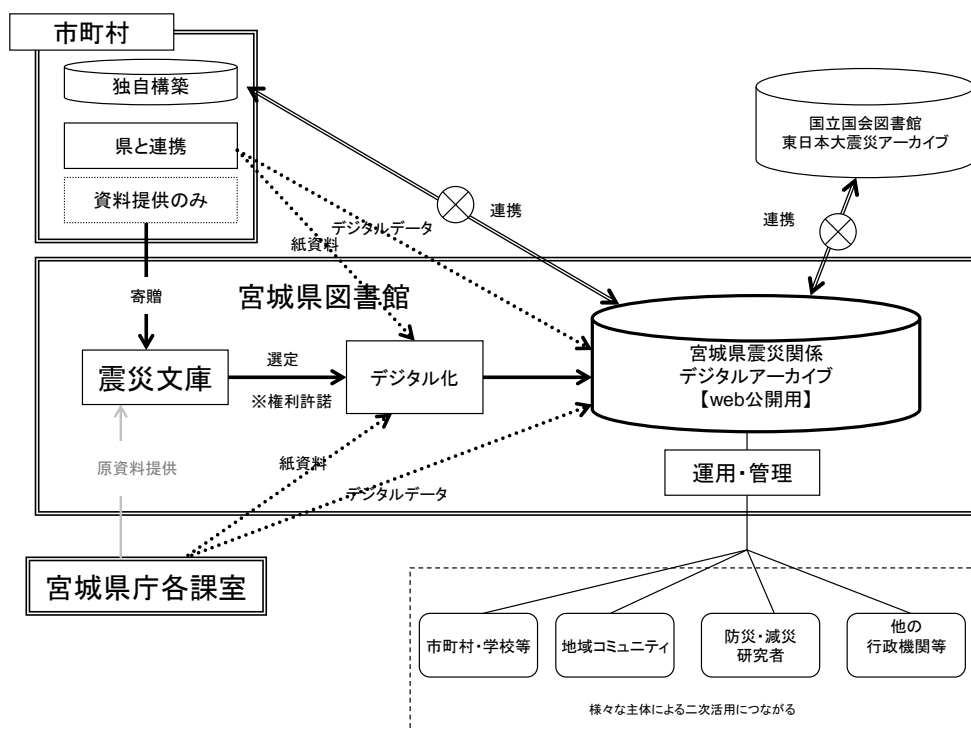
主体 県

## スケジュール

	H26	H27	H28
～H25	システム構築・運用		
継続	→		

担当 教育庁 生涯学習課

被災地域記録デジタル化推進事業イメージ図



分野 8 教育 項目 2 地域の歴史・文化の伝承

## 2 図書館情報のネットワーク化の推進

## 目的・概要

性質・手法

システム

情報発信

平成14年に県図書館が運用を開始した「宮城県内図書館総合目録システム」に、市町村図書館がインターネットで公開する蔵書目録システムを接続するよう促し、県民が県内公立図書館の蔵書状況を一括して検索できるようにするとともに、「叡智の森Web」において県図書館で作成した記事索引などの公開も随時行い、図書館利用における県民へのより一層のサービス向上を図ります。

## 重点目標

安全・安心なくらし

快適・便利なくらし

活力ある豊かな地域

情報活用力の向上

行政運営の最適化

## 主体

県

## 関連URL

<http://www.library.pref.miyagi.jp/>

## スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	運用・拡充		
継続	→		

## 担当

教育庁 生涯学習課

## 参考

宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画

## 3 東北歴史博物館館蔵資料管理及び情報公開事業

## 目的・概要

性質・手法

システム

情報発信

東北歴史博物館に収蔵している約10万点を超える資料をデータベース化し、管理を容易にするとともに、常時展示できる資料に限られていることから、ウェブ上での資料閲覧を可能にし、展示を補います。また、館蔵資料及び研究成果や開催イベント等の情報についても、広く県民に提供します。

## 重点目標

安全・安心なくらし

快適・便利なくらし

活力ある豊かな地域

情報活用力の向上

行政運営の最適化

## 主体

県

## 関連URL

[http://www.thm.pref.miyagi.jp/enter\\_top.html](http://www.thm.pref.miyagi.jp/enter_top.html)

## スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	運用		
継続	→		

## 指標

館蔵資料ウェブ公開資料点数

現状値(25年7月末)	館蔵資料 ダigest 556点	目標値(28年度末)	全館蔵資料 目録の公開

## 担当

教育庁 文化財保護課

## 1 防災機能の再構築

### 【現状、課題と取組の方向性】

激しく長い地震の後、津波の発生を予見できず高台へ避難できなかった方、避難の途中だった方、避難後に再度自宅に戻ってしまった方。多くの、かけがえのない人命を奪った震災は、私たちに、自然の猛威から命を守るため、情報を集め、迅速に決断し、行動することの重要性を重い教訓として残しました。そして、この教訓は、現在、南海トラフの巨大地震、首都直下地震、火山噴火、風水害等あらゆる大規模災害に備える、我が国全体の課題となっています。

地域におけるICT利活用の現状及び経済効果に関する調査（平成24年総務省）によれば、地方公共団体の約7割は、震災時における住民への情報提供の一番の課題として、「迅速・適確な情報を確実に提供すること」を挙げ、同じく約7割が、震災を契機に災害時におけるインターネット活用を強化等しているとされています。具体的には、主にウェブサイトを中心とした活用のほか、ソーシャルメディアの活用等も挙げられており、国の災害情報通信基盤整備事業では、多重化・多様化された情報通信網を整備し、耐災害性の高い情報伝達体制を構築するための費用を自治体に補助するなど、震災を契機に多面的な取組が進められています。

また、各通信事業者においても、震災後にエリアメール・緊急速報メールの一層の普及拡大を図り、緊急時には災害用伝言板を、会社を越えて全社一括検索できるようにしたり、携帯電話基地局の復旧訓練を合同で実施する等の取組をしているところです。

このように、ICTの基盤整備には、災害時の、普段とは異なる混乱の中で情報の錯綜を避けながら、人的ミスが無いように定期的に訓練を行うなど、平時からの周知や住民への声かけといった、整備後の活用方法も求められるところです。

震災時、既存の防災行政無線・情報発信システムが、故障、損壊、電源喪失など想定外の要因により有効に機能できなかった事例が相次いだ中で、個人のツイッターでの咄嗟（とっさ）の投稿が人命救助に、無線による緊迫した呼びかけが間一髪避難につながったなどの事例は、あらかじめ構築された伝達システムに限らず、使う人間の臨機応変の判断・対処が重要であることを物語っています。行政はじめ情報の発信側と、受信して評価・利用する側のバランスが、地域の防災・減災力の向上に必要と言えます。

本県では、今後の災害発生時においても、県民が地域の安全・安心に関するきめ細かい情報を迅速に入手し的確な判断ができるよう、新たな仕組みを構築するとともに、非常時に有効に機能するよう適切に運用していきます。



分野	9	防災・安全・安心	項目	1	防災機能の再構築
----	---	----------	----	---	----------

## 1 宮城県総合防災情報システム（MIDORI）の運用

### 目的・概要

性質・手法

システム

情報発信

非常時・災害時における確実な防災情報の伝達，被害状況の収集など，災害発生直後の初動体制を確立するため，MIDORIのネットワーク・機器の適切な運用・保守を行っています。防災・減災や地域住民の安全を確保するため，各自治体から防災情報等をテレビ・ラジオ等のメディアへ配信する「公共情報 commons」とも連携し，迅速な防災体制の確立に万全を期します。

### 重点目標

安全・安心なくらし

快適・便利なくらし

活力ある豊かな地域

情報活用力の向上

行政運営の最適化

### 主体

県，国（一財）マルチメディア振興センター

### 関連URL

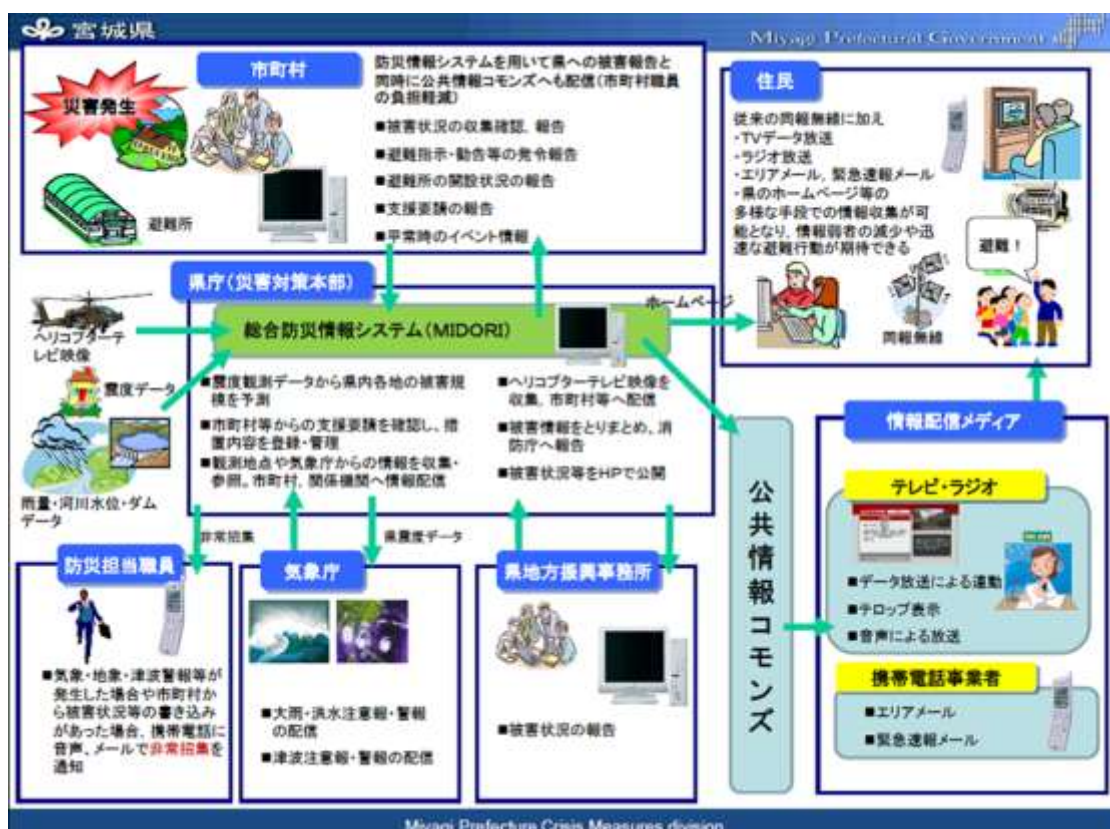
<http://www.fmmc.or.jp/commons/>

### スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	運用		
継続	→		

### 担当

総務部 危機対策課



分野	9	防災・安全・安心	項目	1	防災機能の再構築
----	---	----------	----	---	----------

## 2 震度情報ネットワークシステムの運用

### 目的・概要

性質・手法

システム

情報発信

県内各市町村（旧市町村単位）に震度計を設置し、即時に県内各地の震度情報を県に収集するシステムを平成9年から運用しています。確実な震度情報を防災機関へ迅速に伝達することにより、地震発生時の迅速な初動体制、被害想定、応急対策活動を図っています。

### 重点目標

安全・安心なくらし

快適・便利なくらし

活力ある豊かな地域

情報活用力の向上

行政運営の最適化

### 主体

県

### スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	運用		
継続	→		

### 担当

総務部 危機対策課

## 3 緊急地震速報システムの運用

### 目的・概要

性質・手法

システム

気象庁から受信した緊急地震速報を県庁からネットワークを介して県有施設に再配信し、各施設での放送により施設利用の県民に警報を周知します。震災時には、県の設置機関で、大きな揺れまで4～19秒間の猶予時間を取り、大きな揺れに備えることができました。

### 重点目標

安全・安心なくらし

快適・便利なくらし

活力ある豊かな地域

情報活用力の向上

行政運営の最適化

### 主体

県、気象庁

### スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	運用		
継続	→		

### 担当

総務部 危機対策課

### 参考

<http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/EEW/portal/index.html>

分野	9	防災・安全・安心	項目	1	防災機能の再構築
----	---	----------	----	---	----------

4	<b>衛星系無線設備の更新</b>														
<b>目的・概要</b>		<b>性質・手法</b> システム													
<p>災害時の行政・防災機関の間主たる情報伝達手段となる県防災行政無線ネットワークは第一世代の衛星無線を使用してきましたが、被災した無線局の復旧と合わせ、順次、IP通信を可能とする第二世代衛星無線へと更新します。従来の通話・ファクシミリ送信に加えてメール送受信やMIDORIのバックアップ回線利用も可能とすることで、情報伝達の手段の多様化・高速化を図ります。</p>															
<b>重点目標</b>		<span style="background-color: #90EE90;">安全・安心なくらし</span> <span style="background-color: #FFB6C1;">快適・便利なくらし</span> <span style="background-color: #FFD700;">活力ある豊かな地域</span> <span style="background-color: #ADD8E6;">情報活用力の向上</span> <span style="background-color: #A9A9A9;">行政運営の最適化</span>													
<b>主体</b>		県													
<b>スケジュール</b>		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>～H25</td> <td>整備</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">→</td> </tr> </tbody> </table>			H26	H27	H28	～H25	整備			継続	→		
	H26	H27	H28												
～H25	整備														
継続	→														
<b>担当</b>		総務部 危機対策課													
<b>参考</b>		宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画													

情報発信サイト等

**宮城県防災・危機管理ブログ**

**ブログ**

災害情報や防災・危機管理に関する情報等を周知します。

**URL** <http://plaza.rakuten.co.jp/bousaimiyagi/>

**担当** 総務部 危機対策課



## 2 犯罪対策

### 【現状、課題と取組の方向性】

情報通信ネットワークを利用し、コンピュータ・電磁的記録を対象としたサイバー犯罪による被害が深刻化しています。警察庁の発表によれば、平成24年中のサイバー犯罪の検挙件数は7,334件と、前年(5,741件)より1,593件(27.7%)増加し、過去最高となっています。検挙事案のうち悪質サイトによる詐欺行為が多くを占めるほか、違法情報・有害情報の掲載や児童・青少年を巻き込む性犯罪も多くなっています。

他者のID・パスワードを入手して行う不正アクセス行為については、大手企業を狙ったサイバー攻撃で顧客のID等が大量に流出する事案が多発したのを受け、関連法が平成24年5月に改正され、フィッシング等の準備行為を禁止し、罰則も強化していますが、手口は悪質・巧妙化しており、現在も同様の事案が後を絶ちません。不正アクセスによるなりすまし行為には、インターネットショッピングでの購入、個人情報入手、不正送金といった目的のほか、オンラインゲーム、コミュニティサイトでの操作を狙ったものも多く、同法違反の被疑者では10歳代が最も多いといった点も見逃せません。サイバー犯罪の対策には、検挙の推進に加え、児童・青少年をはじめとした市民が、サイバー犯罪に巻き込まれたり、安易に関わったりすることのないよう、広報啓発活動など犯罪抑止に向けた取組も欠かせないものとなっています。

本県警察本部では、サイバー犯罪を防止するためのサイバーパトロールの強化や被害相談への適切な対応、サイバーセキュリティ・カレッジの開催など、広報啓発の取組を推進してきました。

また、サイバー犯罪以外にも、子ども・女性の安全に関する情報や街頭における犯罪等の発生・検挙に関する情報について地図情報を活用したり、メールによってタイムリーに発信・提供するなど、地域の犯罪被害防止に向けて取り組むとともに、今後も、県民が真に安心して暮らせるまちづくりの実現に一層取り組んでいきます。

分野	9	防災・安全・安心	項目	2	犯罪対策
----	---	----------	----	---	------

1	サイバー犯罪対策の推進		
<b>目的・概要</b>	<b>性質・手法</b>	<b>その他</b>	
<p>サイバー犯罪を防止するための諸対策として、サイバーパトロールの強化による違法・有害情報等の発見と事件化、サイバー犯罪被害相談等に対する適切な対応、サイバーセキュリティ・カレッジの開催等による広報啓発活動などを推進します。宮城県ネットワーク防犯連絡協議会など産業界等との連携強化により県民の情報セキュリティを確保します。</p>			
<b>重点目標</b>	安全・安心なくらし	快適・便利なくらし	活力ある豊かな地域
	情報活用力の向上	行政運営の最適化	
<b>主体</b>	県		
<b>関連URL</b>	<a href="http://www.police.pref.miyagi.jp/hp/cyber/cyber_index.html">http://www.police.pref.miyagi.jp/hp/cyber/cyber_index.html</a>		
<b>スケジュール</b>	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	実施		
継続	→		
<b>担当</b>	警察本部 生活環境課		
<b>参考</b>	宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画（再生期）		

情報発信サイト等

地域住民への防犯情報の提供

メール

「みやぎSecurityメール」を活用して、犯罪発生情報や防犯情報を提供しています。

**URL** <http://www.police.pref.miyagi.jp/hp/seian/gaitohanzai/securitymail/sindex.htm>

**担当** 警察本部 生活安全企画課





### 3 交通安全対策

#### 【現状、課題と取組の方向性】

ICTを利活用して、人、車、道路を一体のシステムとして構築する高度道路交通システム（ITS\*）は、高度な道路利用、ドライバーや歩行者の安全性、輸送効率や快適性の向上を実現するものとして期待されているところです。その他、地理空間情報技術の進歩はカーナビゲーションシステム等を高精度化させるなど、自動車運転の安全性・快適性が向上しています。いわゆる「スマートカー」には、歩行者・障害物を検知して自動でブレーキ作動するなど多様な性能が付加され、近い将来には、自動運転システムを搭載した自動車の実用化も予言されているところです。

事故のない、安全・快適で環境に優しい自動車社会の実現は、すべての国民の切なる願いであり、本県が推進する自動車産業の振興にも寄与することが言えます。

しかしながら、本県では、地域によっては少子高齢化により公共交通のサービス水準が低下しているのに加え、震災によって公共交通基盤が損壊した現状があります。さらに、避難生活に伴って通勤・買い物圏が拡大したことによる車利用や復旧・復興工事関連のダンプカー等大型車両の増加、特に信号機などの交通安全施設が不足している被災地域では、渋滞や交通事故の増加が懸念されています。

本県における交通事故発生件数は、平成16年のピーク時から大幅に減少したものの、ここ数年は1万件前後の高原状態にあります。シートベルトの着用率向上等により近年減少傾向にあった死者数も、平成25年には死亡事故が多発したことを受け、「交通死亡事故多発緊急事態宣言」を宣言しています。被害者のうち、65歳以上の高齢者は約4割を占めており、今後も増加することが懸念されます。

本県では、急速な高齢社会も踏まえながら、交通事故の未然防止や安全で快適な交通社会の実現に向けた諸対策をこれまで以上に推進していきます。

分野	9	防災・安全・安心	項目	3	交通安全対策
----	---	----------	----	---	--------

1 高度道路交通システム（ITS）の推進

**目的・概要** 性質・手法 システム

日本における高度道路交通システム（ITS）を実現するシステムの一つである新交通管理システム（UTMS）を整備し，光ビーコンを通じた個々の車両と双方向通信により，ドライバーに対してリアルタイムの交通情報を提供するとともに，交通の流れの積極的な管理によって「安全・快適にして環境にやさしい交通社会」の実現をめざします。

**重点目標** 安全・安心なくらし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域  
情報活用力の向上 行政運営の最適化

**主体** 県

**スケジュール**

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	整備		
継続	→		

**担当** 警察本部 交通規制課

2 高齢者講習管理システムの導入

**目的・概要** 性質・手法 システム 情報発信

高齢運転者の増加に伴い高齢者講習対象運転者の受講待ち状態が長期化していることから，インターネットによる受講申込みなど管理システムを構築し，正確で迅速な手続を実施します。

**重点目標** 安全・安心なくらし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域  
情報活用力の向上 行政運営の最適化

**主体** 県警，県内指定自動車教習所

**関連URL** <http://www.police.pref.miyagi.jp/hp/menkyo/kousvu/kourei.html>

**スケジュール**

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	設計	試行	運用
新	→		

**担当** 警察本部 運転教育課

1 個別事業一覧

整理番号	個別事業名	性質・手法			担当	重点目標					掲載ページ →	
		システム	情報発信	その他		安全・安心なくらし	快適・便利なくらし	活力ある豊かな地域	情報活用力の向上	行政運営の最適化		
<b>分野</b>	1	地域の情報化					( 6 事業 )					
<b>項目</b>	1	ICT利用環境の整備										
	1	ブロードバンド環境の整備促進と利活用の促進			● 震災復興・企画部	情報政策課		●	●	●		12
	2	移動通信用鉄塔施設の整備促進			● 震災復興・企画部	情報政策課		●	●	●		12
	3	CATV網の整備促進			● 震災復興・企画部	情報政策課		●	●	●		13
	4	地上デジタル放送への円滑な移行の促進			● 震災復興・企画部	情報政策課		●	●	●		13
<b>項目</b>	2	ICT習得環境の整備										
	1	ICTを活用した復興支援とICT講習等開催支援		●	● 震災復興・企画部	情報政策課		●	●	●		16
	2	被災地の情報発信等のためのICT支援			● 震災復興・企画部	情報政策課		●	●	●		17
<b>分野</b>	2	行政の情報化					( 33 事業 )					
<b>項目</b>	1	行政情報通信ネットワークと電子県庁の運用										
	1	みやぎハイパーウェブの運用	●		● 震災復興・企画部	情報システム課					●	21
	2	総合情報ネットワークの運用	●		● 震災復興・企画部	情報システム課					●	21
<b>新</b>	3	インターネット・イントラネットシステムの再構築	●		● 震災復興・企画部	情報システム課					●	22
<b>新</b>	4	社会保障・税番号制度に関する情報ネットワークシステムの構築	●		● 震災復興・企画部	情報政策課	●	●			●	22
	5	宮城県電子県庁共通基盤システムの運用	●		● 震災復興・企画部	情報システム課					●	23
	6	宮城県電子申請システムの運用	●		● 震災復興・企画部	情報システム課		●			●	24
	7	宮城県庶務業務支援システムの運用	●		● 震災復興・企画部	情報システム課					●	24
	8	情報システム調達の統括管理	●	●	● 震災復興・企画部	情報政策課				●	●	25
	9	庁内ITアドバイザーの設置			● 震災復興・企画部	情報政策課				●	●	25
	10	情報システム調達研修の実施			● 震災復興・企画部	情報政策課				●	●	26
	11	庁内情報共有システムの運用「M-SQUARE (エムスクエア)」	●		● 震災復興・企画部	震災復興政策課				●	●	26
	12	情報セキュリティ監査の実施			● 震災復興・企画部	情報政策課	●			●	●	27
	13	情報セキュリティ研修の実施			● 震災復興・企画部	情報政策課	●			●	●	27
	14	情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)に基づく業務継続確保			● 震災復興・企画部	情報政策課	●				●	28
<b>項目</b>	2	行政情報の発信と行政手続のオンライン化										
	1	県ホームページの運用	●	●	総務部	広報課		●			●	31
	2	県議会ホームページの運用	●	●	議会事務局	政務調査課		●			●	31
	3	県警察ホームページの運用	●	●	警察本部	広報広聴課	●					32
	4	多文化共生に対応した行政情報等の多言語化の推進		●	経済商工観光部	国際経済・交流課	●	●	●		●	32
	5	電子申請オンライン利用の促進			● 震災復興・企画部	情報政策課		●		●	●	33
	6	電子認証基盤の運用(地方公共団体組織認証基盤、公的個人認証基盤)	●		● 震災復興・企画部	情報政策課		●			●	33
	7	宮城県建設工事等電子入札システムの運用	●		出納局	契約課			●		●	34

整理番号	個別事業名	性質・手法			担当	重点目標					掲載ページ →
		システム	情報発信	その他		安全・安心なくらし	快適・便利なくらし	活力ある豊かな地域	情報活用力の向上	行政運営の最適化	
<b>項目</b> 2	<b>行政情報の発信と行政手続のオンライン化</b>										
8	宮城県物品等電子調達システムの運用	●			出納局 契約課			●		●	34
9	電子決済システムの導入	●			出納局 会計課		●			●	35
10	地方税電子申告システムの運用	●			総務部 税務課		●			●	35
11	マルチペイメントネットワーク(MPN)による県税収納	●			総務部 税務課		●			●	36
12	自動車税クレジット収納システムの運用	●			総務部 税務課		●			●	36
13	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム(OSS)の整備	●			総務部 税務課		●			●	37
14	インターネット公売の実施		●		総務部 税務課		●			●	37
<b>項目</b> 3	<b>市町村行政の情報化</b>										
1	総合行政ネットワーク(LGWAN)の運用	●			震災復興・企画部 情報政策課					●	42
2	住民基本台帳ネットワークシステムの運用	●			総務部 市町村課		●			●	42
3	市町村業務システムの共同クラウド化の推進		●		震災復興・企画部 情報政策課					●	43
4	市町村ITアドバイザーの設置		●		震災復興・企画部 情報政策課				●	●	44
5	市町村職員への研修機会の提供		●		震災復興・企画部 情報政策課				●	●	44
<b>分野</b> 3	<b>環境・生活・衛生・廃棄物 ( 8 事業 )</b>										
<b>項目</b> 1	<b>エネルギー対策と公害の防止</b>										
<b>新</b>	1	市町村の再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの形成支援	●	●	環境生活部 再生可能エネルギー室	●					47
	2	小学校への電力監視測定機器の導入による環境配慮行動の促進	●		環境生活部 環境政策課			●	●		47
	3	宮城県放射線・放射能に関するポータルサイトの運営	●	●	環境生活部 原子力安全対策課	●	●				48
	4	環境放射線監視システムの運用・再構築	●		環境生活部 原子力安全対策課	●				●	49
<b>新</b>	5	産業廃棄物処理業等管理システムの導入	●	●	環境生活部 循環型社会推進課	●			●	●	50
<b>新</b>	6	産業廃棄物処理実績報告書等の電子報告システムの構築	●	●	環境生活部 循環型社会推進課	●			●	●	50
<b>項目</b> 2	<b>県民生活の安定・向上</b>										
	1	消費生活相談、啓発・情報提供		●	環境生活部 消費生活・文化課	●			●		53
<b>新</b>	2	犯罪等から青少年を守るためのインターネット安全利用の推進		●	環境生活部 共同参画社会推進課	●			●		53
<b>分野</b> 4	<b>保健・医療・福祉 ( 7 事業 )</b>										
<b>項目</b> 1	<b>健やかなくらしのサポート</b>										
	1	みやぎ医療福祉情報ネットワーク構築事業		●	保健福祉部 医療整備課	●	●				55
	2	周産期医療情報システムの運用	●	●	保健福祉部 医療整備課	●	●				56
	3	救急医療情報システムの運用	●	●	保健福祉部 医療整備課	●	●				56

整理番号	個別事業名	性質・手法			担当	重点目標					掲載ページ →	
		システム	情報発信	その他		安全・安心なくらし	快適・便利なくらし	活力ある豊かな地域	情報活用力の向上	行政運営の最適化		
<b>項目</b> 2	<b>誰もが住みよい地域社会の構築</b>											
1	みやぎ障害者ITサポートセンターの運営			●	保健福祉部 障害福祉課			●	●	●		59
2	宮城県聴覚障害者支援センター(仮称)及びみやぎ被災聴覚障害者情報支援センターの運営		●		保健福祉部 障害福祉課	●	●					59
3	ひとり親家庭等就業支援講習会の実施			●	保健福祉部 子育て支援課			●		●		60
4	民間賃貸住宅借上げシステムの運用	●			保健福祉部 震災援護室	●					●	60
<b>分野</b> 5	<b>経済・商工・観光・雇用 ( 19 事業 )</b>											
<b>項目</b> 1	<b>情報サービス関連産業の振興</b>											
1	IT商品トライアル導入促進事業の推進			●	震災復興・企画部 情報産業振興室			●				63
2	県内IT企業と地元産業とのマッチング事業の推進			●	震災復興・企画部 情報産業振興室			●				63
3	派遣OJT支援事業等の推進			●	震災復興・企画部 情報産業振興室			●				64
4	宮城・仙台アニメーショングランプリ事業の推進		●	●	震災復興・企画部 情報産業振興室			●				65
5	情報通信関連企業立地促進事業の推進			●	震災復興・企画部 情報産業振興室			●				66
6	民間投資促進特区(IT産業版)等の活用による企業集積の促進			●	震災復興・企画部 情報産業振興室			●				66
7	コールセンターサポート事業の推進			●	震災復興・企画部 情報産業振興室			●				67
<b>項目</b> 2	<b>ICT人材の育成・確保</b>											
<b>新</b> 1	IT産業事務系人材育成事業の推進			●	震災復興・企画部 情報産業振興室			●	●			70
2	組込みソフトウェア開発研修事業			●	震災復興・企画部 情報産業振興室			●	●			71
3	最先端ソフトウェア開発研修事業の推進			●	震災復興・企画部 情報産業振興室			●	●			71
4	みやぎカーインテリジェント人材育成センターの運営			●	経済商工観光部 自動車産業振興室			●	●			72
5	みやぎ高度電子機械人材育成センターの運営			●	経済商工観光部 新産業振興課			●	●			72
6	高等技術専門学校における職業訓練(IT関連分野)			●	経済商工観光部 産業人材対策課			●	●			73
7	障害者職業能力開発校における職業訓練(IT関連分野)			●	経済商工観光部 産業人材対策課			●	●			73
<b>項目</b> 3	<b>商工業支援</b>											
1	中小企業のICT活用支援			●	経済商工観光部 新産業振興課			●	●			75
2	商店街の情報化支援			●	経済商工観光部 商工経営支援課			●	●			75
3	スマートフォンストラボみやぎによるコンテンツデザイン産業の支援			●	震災復興・企画部 新産業振興課			●				76
<b>項目</b> 4	<b>「伊達な旅」観光業の振興</b>											
<b>新</b> 1	観光集客施設無線LAN(Wi-Fi)設置の支援			●	経済商工観光部 観光課			●	●			78
<b>新</b> 2	外国人観光客向けFREE Wi-Fiサービス			●	経済商工観光部 観光課			●	●			78
<b>分野</b> 6	<b>農業・林業・水産業 ( 4 事業 )</b>											
<b>項目</b> 1	<b>農業・林業・水産業の振興</b>											
1	ウェブサイト「食材王国みやぎ」及び「ぶれ宮夢みやぎ」による情報発信		●		農林水産部 食産業振興課			●	●			81
<b>新</b> 2	森林情報管理システムの再構築	●	●		農林水産部 林業振興課	●	●	●		●		82
<b>新</b> 3	漁業用海岸局の再構築	●			農林水産部 水産業振興課	●		●		●		83
<b>新</b> 4	水産加工業データベースを活用した県内水産物の販売力強化		●		農林水産部 水産業振興課			●	●		●	83



整理番号	個別事業名	性質・手法			担当	重点目標					掲載ページ →		
		システム	情報発信	その他		安全・安心な暮らし	快適・便利なくらし	活力ある豊かな地域	情報活用力の向上	行政運営の最適化			
<b>分野</b>	7	<b>公共土木施設</b>				<b>( 4 事業 )</b>							
<b>項目</b>	1	<b>県土保全と復興まちづくり</b>											
	1	宮城県河川流域情報システム(MIRAI)の運用	●	●	土木部	河川課	●				●	85	
	2	宮城県砂防総合情報システム(MIDSKI)の運用	●	●	土木部	防災砂防課	●				●	85	
	3	道路管理GISシステムの運用	●	●	土木部	道路課	●				●	86	
	4	CALS/ECの整備	●		土木部	事業管理課					●	86	
<b>分野</b>	8	<b>教育</b>				<b>( 10 事業 )</b>							
<b>項目</b>	1	<b>ICT学習環境の整備</b>											
	1	「みやぎの教育情報化推進計画」の推進			●	教育庁	教育企画室				●	●	89
	2	宮城県教育情報システム(SWANII)の運用	●			教育庁	教育企画室				●	●	89
	3	総合教育センターの情報教育研修の充実			●	教育庁	教職員課				●	●	90
	4	宮城県公立学校運営支援統合システム等の整備	●			教育庁	教育企画室				●	●	90
	5	みやぎ学力調査分析システムの整備	●			教育庁	高校教育課				●	●	91
	6	ネット被害未然防止対策の推進			●	教育庁	高校教育課	●			●		91
	7	みやぎ県民大学(生涯学習講座)の実施			●	教育庁	生涯学習課				●		92
<b>項目</b>	2	<b>地域の歴史・文化の伝承</b>											
	1	被災地域記録デジタル化の推進	●	●		教育庁	生涯学習課		●			●	95
	2	図書情報のネットワーク化の推進	●	●		教育庁	生涯学習課		●			●	96
	3	東北歴史博物館館蔵資料管理及び情報公開事業	●	●		教育庁	文化財保護課		●			●	96
<b>分野</b>	9	<b>防災・安全・安心</b>				<b>( 7 事業 )</b>							
<b>項目</b>	1	<b>防災機能の再構築</b>											
	1	宮城県総合防災情報システム(MIDORI)の運用	●	●		総務部	危機対策課	●				●	98
	2	震度情報ネットワークシステムの運用	●	●		総務部	危機対策課	●				●	99
	3	緊急地震速報システムの運用	●			総務部	危機対策課	●				●	99
	4	衛星系無線設備の更新	●			総務部	危機対策課	●				●	100
<b>項目</b>	2	<b>犯罪対策</b>											
	1	サイバー犯罪対策の推進			●	警察本部	生活環境課	●			●		102
<b>項目</b>	3	<b>交通安全対策</b>											
	1	高度道路交通システム(ITS)の推進	●			警察本部	交通規制課	●	●			●	104
<b>新</b>	2	高齢者講習管理システムの導入	●	●		警察本部	運転教育課	●	●			●	104

\* 「新」は、前計画には掲載がなかったものを指します。



## 2 情報発信サイト等一覧

情報発信サイト等		性質・手法	担当	掲載 ページ →	
分野	1	地域の情報化			
分野	2	行政の情報化			
		<a href="#">みやぎ復興プレス</a>	ウェブ メルマガ	震災復興・企画部 震災復興推進課	38
新		<a href="#">震災復興ポスター(宮城から感謝をこめて)</a>	ポスター ウェブ	震災復興・企画部 震災復興推進課	38
		<a href="#">復興応援ブログ「ココロプレス」</a>	ブログ	震災復興・企画部 震災復興推進課	38
新		<a href="#">Facebook「宮城県広報課」</a>	フェイス ブック	総務部 広報課	38
		<a href="#">メルマガ・みやぎ</a>	メルマガ	総務部 広報課	38
		<a href="#">みやぎニュースクリップ</a>	ウェブ	総務部 広報課	39
		<a href="#">パブリックコメント</a>	ウェブ	総務部 行政経営推進課	39
		<a href="#">知事への提案「明日のみやぎに一筆啓上！」</a>	電子申請 システム	総務部 行政経営推進課	39
分野	3	環境・生活・衛生・廃棄物			
		<a href="#">みやぎ環境e-NEWS</a>	メルマガ	環境生活部 環境政策課	51
		<a href="#">メルマガ・さんばい</a>	メルマガ	環境生活部 循環型社会推進課	51
		<a href="#">食の安全安心情報の提供</a>	ウェブ	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	51
		<a href="#">みやぎNPO情報ネット</a>	ウェブ	環境生活部 共同参画社会推進課	51
分野	4	保健・医療・福祉			
新		<a href="#">がん情報みやぎ</a>	ウェブ	保健福祉部 疾病・感染症対策室	57
		<a href="#">MIYAGI リハ・なび</a>	ウェブ	保健福祉部 障害福祉課	57
		<a href="#">ミヤギ薬局けんさく</a>	ウェブ	保健福祉部 薬務課	57
		<a href="#">すくすくタウン宮城(H26.8.31終了→子育て支援課サイトへ)</a>	ウェブ	保健福祉部 子育て支援課	57
分野	5	経済・商工・観光・雇用			
		<a href="#">みやぎ伊達な観光マップ</a>	ウェブ	経済商工観光部 観光課	79
		<a href="#">みやぎデジタルフォトライブラリー</a>	ウェブ	経済商工観光部 観光課	79
		<a href="#">みやぎ観光復興支援センタースタッフブログ</a>	メルマガ ブログ	経済商工観光部 観光課	79
		<a href="#">みやぎ復興人材ネットワーク事業</a>	ウェブ	経済商工観光部 雇用対策課	79
分野	6	農業・林業・水産業			
		<a href="#">みやぎグリーン・ツーリズムガイド</a>	ウェブ	農林水産部 農村振興課	82
分野	7	公共土木施設			
		<a href="#">宮城県土木部復興だより</a>	ウェブ	土木部 土木総務課	87
新		<a href="#">復興まちづくり通信</a>	ウェブ	土木部 復興まちづくり推進室	87
新		<a href="#">復興まちづくり事業カルテ</a>	ウェブ	土木部 復興まちづくり推進室	87
分野	8	教育			
		<a href="#">東日本大震災に係る教育関連記録集</a>	ウェブ	教育庁 総務課	93
		<a href="#">生涯学習関係情報の提供</a>	ウェブ	教育庁 生涯学習課	93
		<a href="#">美術館情報の発信</a>	ウェブ	教育庁 生涯学習課	93
		<a href="#">みやぎ広域スポーツセンター</a>	ウェブ	教育庁 スポーツ健康課	93
分野	9	防災・安全・安心			
		<a href="#">宮城県防災・危機管理ブログ</a>	ブログ	総務部 危機対策課	100
		<a href="#">地域住民への防犯情報の提供</a>	メール	県警本部 生活安全企画課	102

\* 「新」は、前計画には掲載がなかったものを指します。

## 参考資料 1 国の情報通信施策の動向

我が国では、平成12年11月に高度情報通信ネットワーク社会の迅速かつ重点的な形成の推進を目的とした「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）」を制定して以降、様々な情報化に関する国家戦略を推進してきました。

高度情報通信ネットワーク社会推進本部（IT総合戦略本部）では、ITの基盤整備を推進する「e-Japan戦略」（平成13年1月）、ITの利活用を重視した「e-Japan戦略II」（平成15年7月）に続き、ITによる構造改革力を追求し、ITの基盤整備に取り組むことを重点政策とした「IT新改革戦略」（平成18年1月）を策定し、その後も“誰もがデジタル技術の恩恵を実感できる”視点を重視した「i-Japan戦略2015」（平成21年7月）、新たな市民主権の新しい社会を確立することを目的とした「新たな情報通信技術戦略」（平成22年5月）を策定してきました。

これらの戦略は国内インターネット利用環境の拡大等の成果につながったものの、平成25年1月、未だ国民・社会全般において情報通信技術の十分な利活用が進んでいないとして安倍総理大臣から世界最高水準の情報化社会の実現に向けた政策の立て直しの指示がなされたことを受けてIT総合戦略本部の下に「IT戦略起草委員会」が設置され、同年6月、新たな情報化戦略「世界最先端IT国家創造宣言」（以下「創造宣言」といいます。）がIT総合戦略本部において決定されました。創造宣言は閣議においても決定され、さらに情報通信技術政策担当大臣が任命されるなど、一連の日本経済再生戦略の基礎となる重要施策に位置づけられており、情報通信技術の利活用による革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長促進、健康で安心して快適に生活でき、世界一安全で災害に強く、公共サービスがワンストップで、だれでもどこでもいつでも受けられる社会を実現するための取組がまとめられています。

さらに、これまで各府省庁が国家戦略を踏まえながら各々の施策を企画・実施してきたのに対して創造宣言では、平成24年8月に設置された内閣情報通信政策監（政府CIO）が政府全体の情報通信施策の司令塔となって省庁横断的な課題に対応しつつ、創造宣言工程表（平成25年6月、IT戦略総合本部決定）と照合しながら施策を誘導していくなど、政府が一体となって強力で施策を推進することもうたわれています。

また、総務省では、情報通信技術を日本経済の成長と国際社会への貢献の切り札として活用する方策等を様々な角度から検討するため、平成25年2月から「ICT成長戦略会議」を開催し、同年6月に「ICT成長戦略～ICTによる経済成長と国際社会への貢献～」を取りまとめました。この戦略では、オープンデータやビッグデータの活用の推進をはじめ、幅広い分野にまたがるオープンイノベーションの推進など、ICTの利活用によって我が国が抱える社会的諸課題の解決を目指し、創造宣言の施策推進に資することとされています。

## (1) 主なICT戦略・計画等

高度情報通信県みやぎ推進計画（平成10年3月策定）	宮城県が高度情報通信県として、日本、世界を先導する地域になることを目指すもので、県が推進する14の基本構想からなる
みやぎマルチメディア・コンプレックス構想（MMC構想）（平成13年8月策定）	ITプラットフォームの形成を目指し、情報通信基盤の整備、人材育成の強化など仙台市域を中心にIT産業集積のための七つのプロジェクトを推進するもの
みやぎIT戦略（平成13年12月策定）	県や市町村、県内産業経済界、県民生活にかかわる団体が中心になって展開すべきプロジェクトを明確にし、それぞれの立場でその着実な実現に取り組むための指針として策定 ※策定主体は、宮城県IT戦略会議（宮城県高度情報化推進協議会）
宮城県IT戦略推進計画（平成13年12月策定）	県民のだれもが、ITを活用し創造・発信できる地域社会、IT化による活力豊かな地域経済を目指し、県が実施主体となって取り組む重点事項を明らかにした計画
電子県庁推進アクションプログラム（平成14年10月策定）	宮城県IT戦略推進計画に掲げる「電子自治体の推進」の具現化に向け、県における電子自治体構築の基本方針を明示するとともに、緊急に取り組むべき当面の重点施策の内容、実施手順等を定め、その着実な実現を図るための行動計画として策定
宮城県IT戦略推進計画Ⅱ（平成16年3月策定）	宮城県IT戦略推進計画の策定から3年が経過し、社会経済情勢の変化への対応、国のe-Japan戦略Ⅱ、県の電子県庁推進アクションプログラムとの整合や緊急経済産業再生戦略との連動などの取組が必要になったことから、推進期間を2か年延長し策定
宮城県IT推進計画（平成18年11月策定）	ITを取り巻く様々な動きや急速に進展する高度情報通信ネットワーク社会に対応するとともに、「宮城の将来ビジョン」の着実な実行を支える、本県の情報化に関する行動計画として策定
宮城県IT推進計画Ⅱ（平成21年2月策定）	真にITの恩恵が実感できる社会の創造、地理的情報格差（デジタル・ディバイド）解消、情報関連産業の重点的振興等に継続的に取り組む必要があることから、宮城県IT推進計画の目標・重点分野を継続し策定

宮城県情報システム最適化計画（平成21年2月策定）	効果的かつ効率的なIT投資を行うことにより、情報システム関連経費の削減など費用対効果の向上を図ることを目的に策定
みやぎIT推進プラン2013（平成23年2月策定）	「宮城県IT推進計画II」で掲げる目標を継続し、情報化施策を総合的・計画的に推進するため、体系的に取りまとめた行動計画（アクションプラン）であり、「宮城の将来ビジョン」の着実な実行を支える行動計画として策定 「情報産業振興戦略」も、総合的な施策展開を目指して本プラン内に位置付け
みやぎIT推進プラン2013（復興に向けた取組編） （平成24年11月策定）	宮城県震災復興計画の着実な実行に資するため、震災後の現状と課題及び復興への取組を追加拡充するために策定

情報産業振興分野の計画・戦略

みやぎ情報産業振興プロジェクト （平成15年11月策定、平成17年3月改訂）	県内の情報産業及び高度IT技術者の集積を図るため、平成17年度までに取り組むべき方向性を取りまとめたもの
情報産業振興戦略 （平成18年11月策定）	情報産業の一層の振興を図るため、民間企業、関係団体、有識者等と綿密に議論や協議を重ねながら、産学官全体が共通の目的意識の下に策定

(2) 本プランの策定経過

平成25年7月10日	宮城県ICT戦略推進委員会（旧IT戦略推進委員会）において前計画「みやぎIT推進プラン2013」を引き継ぐ情報化推進計画を策定することについて審議
平成25年7月16日	宮城県ICT戦略推進本部（旧IT戦略推進本部）において前計画を引き継ぐ情報化推進計画を策定することを決定（→4ページ「2 プラン策定の趣旨」）
平成25年8月5日 から12月27日まで	事業実施課室による新プラン案の作成
平成26年1月14日	宮城県ICT戦略推進委員会（旧IT戦略推進委員会）において中間案を審議
平成26年1月20日	宮城県ICT戦略推進本部において中間案を決定するとともに、会議名称を変更
平成26年1月21日	宮城県議会総務企画委員会において中間案を報告
平成26年1月22日 から2月21日まで	中間案を公表するとともに、パブリックコメントによる意見募集を実施 御意見・御提案はありませんでした
平成26年1月22日 から3月6日まで	中間案について、県内市町村等関係機関のほか、宮城県高度情報化推進協議会（→16ページ）会員をはじめとする学識経験者、民間団体及び企業等に意見照会 「情報活用力の向上」を中核と位置づけた本プランの趣旨に賛同いただくとともに、

	震災復興のためにICT人材の育成・確保や防災機能の再構築が特に重要との御意見をいただきました
平成26年2月28日	県主催の平成25年度地域高度情報化セミナーの場において、中間案に関するアンケートを実施 産・学・官・民各方面から、県が最も重点的に取り組むべき施策として「情報通信基盤の整備」、「産業の振興」、「防災防犯等対策」そして「地域の活性化」などが挙げられました クラウド・コンピューティングの利活用促進やオープンデータの取組推進を求める声もありました
平成26年3月14日	宮城県ICT戦略推進委員会において最終案を審議
平成26年3月24日	宮城県ICT戦略推進本部において本プランを決定
平成26年4月21日	宮城県議会総務企画委員会において本プランを報告
平成26年4月21日	本プランを公表

参考

過去の戦略・計画等

ウェブ

上記のほかにも、県の過去の情報化計画等を掲載しています。

**URL** <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jyoho/plan-history.html>

**担当** 震災復興・企画部 情報政策課

情報政策のあゆみ

ウェブ

県が業務へのコンピュータの導入を開始した昭和43年以降の、情報化のあゆみを掲載しています。

**URL** <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jyoho/ayumi.html>

**担当** 震災復興・企画部 情報政策課

(3) 宮城県の情報化関連指標

		宮城県	東北	全国	備考	
人口・世帯数	人口(千人)	2,319	9,217	128,374	H25.3.31住民基本台帳	
	(全国比)	(1.8%)	(7.2%)		住民基本台帳適用対象の外国人を含む	
	世帯数(千世帯)	937	3,614	55,578		
	(全国比)	(1.7%)	(6.5%)			
放送	地上デジタルテレビ放送 世帯カバー率	98.0%	95.0%	98.0%	H22.12末現在 東北総合通信局資料	
ブロードバンド	ブロードバンド・サービスエリア世帯カバー率(推計)				H24.3末現在 総務省資料	
	ブロードバンド・サービスエリア世帯カバー率(全体)	100%	-	100%	※超高速ブロードバンドは、FTTH*及び下り伝送速度30Mbps以上のケーブルインターネットの合計。	
	超高速ブロードバンドサービスエリア世帯カバー率	98.5%	-	97.3%		
	ブロードバンドサービス契約数(全体)					H24.12末現在 東北総合通信局発表
	世帯普及率(全国順位)	68.5%(16位)	58.8%	73.8%	※世帯普及率の母数は平成24年住民基本台帳に基づく世帯数(H24.3.31現在)による	
	FTTHアクセスサービス契約数	422,944	1,379,143	23,546,812		
	世帯普及率(全国順位)	46.1%(10位)	38.6%	43.5%		
	DSLアクセスサービス契約数	102,249	430,293	5,740,291		
	世帯普及率(全国順位)	11.1%(17位)	12.0%	10.6%		
	CATVアクセスサービス契約数	49,066	114,258	6,008,406		
	世帯普及率(全国順位)	5.3%(30位)	3.2%	11.1%		
	FWAアクセスサービス契約数	0	114	9,016		
	世帯普及率	0.0%	0.0%	0.0%		(注)「FWA*アクセスサービス契約数」及び「BWA*アクセスサービス契約数」の宮城県世帯普及率は、宮城県情報政策課で計算
	BWAアクセスサービス契約数	55,117	177,267	4,659,363		
世帯普及率	5.9%	5.0%	8.6%			
携帯電話	携帯電話サービスエリア内人口割合					H21.3末現在 「携帯電話エリア整備推進検討会」報告書(H22.5.21)
	携帯電話及びPHS加入契約数				H25.6末現在 東北総合通信局発表	
	人口普及率		88.3%	111.3%	※人口普及率の母数は国勢調査の集計結果による	
	携帯電話加入契約数	2,240,097	7,857,834	137,631,992	※PHSについては、都道府県別の加入契約数は公表されていない	
	人口普及率	96.6%	85.3%	107.2%		
	PHS加入契約数		278,696	5,199,024		
人口普及率		3.0%	4.0%			
電子自治体	公的個人認証に対応した電子申請システム導入市町村数				H26.3現在	
	住民基本台帳(住基)カードの有効枚数				H26.2末現在	
	電子証明書の有効件数				H26.2末現在	



## 用語解説

索引	用語	説明
ア	アクセシビリティ	accessibility 年齢や身体的な条件に関係なく、支障なく利用できること(または利用できる度合い)。
	アプリケーション	application 特定の作業を行うために使用されるソフトウェアの総称。
オ	オープンソースソフトウェア	open source software ソフトウェアの設計図に当たるソースコードを無償で公開し、だれもが自由に改良・再配布などをすることが可能なプログラムのこと。
か	霞が関WAN	各省庁のLANを結んだ省庁間のWAN(→118ページ)のこと。
	仮想化	1台のコンピュータ上で複数のOSを稼働させる、又は、複数のコンピュータを1つのハードウェアであるかのように見せる技術のこと。
く・ク	組み込みソフトウェア	情報機器や家電製品、自動車などに搭載されている、特定の機能を実現するためのコンピュータシステムの総称。専用のソフトウェアとハードウェアで構成されることが多い。
	クラウド・コンピューティング	cloud computing データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバ群(クラウド(雲))にあり、ユーザーは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要なときに、必要な機能だけ」利用することができる新しいコンピュータ・ネットワークの利用形態のこと。
こ・コ	公的個人認証サービス	電子申請を行う際に、他人による「なりすまし」やデータの改ざんを防ぐため、県と市町村が連携して申請者の本人確認に必要な電子証明書を発行するサービス。
	コールセンター	call center 企業等において顧客への電話対応業務を専門に行なう施設のこと。
	コンピュータウイルス	computer virus 電子ファイル、電子メール等を介して次々と他のコンピュータに自己の複製プログラムを潜伏させていき、その中のデータやソフトウェアを破壊するなどの害を及ぼすコンピュータプログラムのこと。
さ・サ	再生可能エネルギー	太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないとされるエネルギー。
	サイバー犯罪	コンピュータ技術や電気通信技術等を利用した犯罪の総称で、主にインターネットなどのコンピュータネットワーク上で発生する犯罪を指す。
ス	スマートグリッド	smart grid スマートメーター等の通信・制御機能を活用して停電防止や送電調整のほか多様な電力契約の実現や人件費削減等を可能にした電力網。
	スマートフォン	smart phone コンピュータを内蔵し、音声通話以外に電子メール機能やインターネット接続機能など、様々なデータ処理機能を持った携帯電話。

索引	用語	説明
セ	セキュリティポリシー	security policy 情報セキュリティを確保するための対策や体制等を定めた基本方針。
ツ	ツイッター	Twitter 「つぶやき」のような短い文章を書き込むスタイルのコミュニケーション・ツールの一つ。「マイクロブログ」、「ミニブログ」などとも呼ぶ。
デ	データサイエンティスト	data scientist ビッグデータの中から目的の情報を引き出し、分析を加え複合化するなどして利活用できる技術を有する人材。
	データセンター	data center サーバやデータの管理センター。インターネット用のサーバやデータ通信などの装置を設置・運用することに特化した施設のこと。
	デジタルアーカイブ	digital archive 文書や記録等を文化的な資源として収集・蓄積し、デジタル化して保存・管理すること。
	デジタル・ディバイド	digital divide インターネットやパソコン等を利用できる人とできない人の間の格差。
	デジタルネイティブ	digital native 生まれたときからインターネット環境が身近にあり、それらを自然に使いこなせるような世代にある人々。
ビ	ビッグデータ	big data ICTの利用者から発せられる膨大で多種多様なデータ群。テキスト、位置情報、センサーによる測定データなど。
ふ・フ・ブ	フェイスブック	Facebook 米国発祥の代表的なSNS(→118ページ)。
	輻輳	(ふくそう) 電話やインターネットの回線処理能力を超える程に利用が集中し、つながりにくくなること。
	ブロードバンドサービス	broad band service 高速通信の普及によって実現されるコンピュータネットワークと、そこで提供される大容量のデータを活用した通信サービスのこと。
ユ	ユーザビリティ	usability 利用者(ユーザー)がソフトウェアやハードウェア等の製品を利用する際に、なるべく簡単な操作で様々な機能を実行できること。
む	無線LAN	無線でデータを送受信するLAN(→117ページ)。

索引	用語	説明
A	A S P	Application Service Provider インターネットを通じて複数の利用者が共有できるアプリケーション事業者のこと。
B	B C P	Business Continuity Plan 業務継続計画。地震等の災害や事故時においても、業務を中断させず、中断してもできるだけ早く復旧させるための計画。
	B P O	Business Process Outsourcing 業務の一部を外部の専門業者に一括して外部委託すること。
	B W A	Broadband Wireless Access 移動する加入者と通信事業者間を2.5GHz 帯の周波数を利用して接続するインターネット接続サービス。
	B Y O D	Bring Your Own Device 会社等が業務用に支給したものではなく、私物のパソコン等を業務に利用すること。私物端末・私的デバイスの利用。
C	C A D	Computer Aided Design コンピュータによる設計支援。製品化の前に、コンピュータ上に仮想的に物を作り、機能・性能等の確認を行うことで実際の試作・実験回数等を減らし、コスト削減と開発時間の大幅短縮を図ることが可能となる。
	C A L S / E C	Continuous Acquisition and Life-cycle Support / Electronic Commerce 公共事業支援統合情報システムの略称で、公共事業に関する様々な情報を電子化して情報を共有化するシステム。
	C M S	Content(s) Management System テキストや画像、レイアウトなどのコンテンツ(内容)を一元的に保存・管理し、ウェブサイトを構築するソフトウェア。
F	F T T H	Fiber to the Home 光ファイバによる家庭向けのデータ通信サービスであり、大容量のデータを高速伝送することができる。
	F W A	Fixed Wireless Access 加入者宅と通信事業者間の加入者回線を無線で接続する高速インターネット接続サービス。
G	G I S	Geographical Information System 道路や建物などのデータに、各種情報をまとめて地図上に表示し管理するシステムのこと。視覚的かつ総合的な分析や表示が可能となる。
I	I p v 4, I p v 6	Internet protocol version 4, 同6の略。 インターネット通信の規約として従来Ipv4が広く使われて来たが、次世代に向けて改良されたものがIpv6。
	I T S	Intelligent Transport System 情報技術を用いて車両と道路を結び、交通事故や渋滞等の道路交通問題の解決を図る新しい交通システム。
L	L A N	Local Area Network 企業、学校、家庭内など限定された場所において構築されるコンピュータネットワークのこと。
	L G W A N	Local Government Wide Area Network 地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続し、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度化を目的とする、高度なセキュリティを維持した行政専用ネットワークのこと。

索引	用語	説明
L	L G W A N - A S P	総合行政ネットワーク(LGWAN)を利用したASP(→117ページ)サービス。自治体間による共同利用が可能になる。
	L I N E	(ライン) スマートフォンで利用されることが多い、無料音声通話やグループチャットができるアプリケーションソフト。
	L T E	Long Term Evolution 従来の「第三世代携帯電話:3G」よりもさらに高速な通信を行うことができる規格。「3.9G」とも言われる。
O	O J T	On the Job Training 職場において行われる、実際の仕事を通じた職務上の教育訓練のこと。
R	R D F	Resource Description Framework ウェブ上にある情報の属性を示す統一規約。ウェブを介して異なるアプリケーション間でもデータのやりとりが容易にできるようになる。
S	S N S	Social Networking Service インターネット上で幅広いコミュニケーションを図ることを目的としたコミュニティ型のウェブサイトのこと。
X	X M L	Extensible Markup Language ウェブページを作成する際に用いられるコンピュータ言語の一つで、文字列やデータの意味、書式や構造を記述することができる。
W	W A N	Wide Area Network 複数のLANを広範囲で相互接続した広域通信網。霞が関WANは各省庁の庁舎内ネットワーク(LAN)を結ぶ省庁間ネットワークのこと。
	W i - F i	Wireless Fidelity 無線LAN機器のブランド名又は無線LAN自体のこと。IEEEによる標準規格に準拠していることを示すもの。

みやぎICT推進プラン ふるさと 復興

検索

